

[課程—2]

審査の結果の要旨

氏名 東 健一

近年小児科外来の場において非常な混雑が見られ、その結果として、小児救急で働く小児科医は疲弊している。一方、健康保険に加えて独自の助成制度を敷くことで子どもの医療費を無料にする自治体が、特に首都圏で増えている。助成制度が小児科医療の現場にどのような影響を与えるかについて実証的に検証した研究はほとんどない。本研究の目的は、医療費助成をはじめとした各要因の、親の受診意思への影響が重症度によって異なるか否かを明らかにすることである。

本研究は「まちと家族の健康調査」(J-SHINE)のデータを利用した横断研究である。J-SHINEの対象は東京都内2自治体と、東京近郊2自治体の計4自治体に居住する25歳から50歳までの住民から層化無作為抽出した13,920名であり、本研究ではそのうち15歳以下の子どもがおり、組み込んだ変数に欠測のない1,604名が分析の対象として含まれた。

主要な説明変数は医療費助成である。それぞれの子どもについて、自己負担が全くない「全額助成」群、外来受診1回について自己負担が200円生じる「一部助成」群、自治体独自の助成が無い「助成なし」群の3群に分類された。被説明変数は、子どものかぜ症状を想定した場合の親の医療機関受診意思とし、「その日に医療機関を受診」するか否かの2値変数とした。軽症のかぜ症状、重症のかぜ症状という異なる2つの症状の質問に対する回答を分けて分析した。その他、等価世帯所得、最終学歴、回答者の年齢、回答者の性、回答者夫婦の労働の状況、子どもの年齢、きょうだい児の有無、祖父母と同居の有無、回答者の受診傾向を説明変数として用いた。

統計解析は、多変量ロジスティック回帰分析を行い、「その日に受診」することへのそれぞれの独立変数のオッズ比(OR)を算出した。

その結果、軽症のかぜ症状の場合、38.4%の回答者がその日のうちに何らかの医療機関を受診すると回答し、そのほとんどが診療所を受診すると回答した。重症のかぜ症状の場合、95.9%の回答者がその日のうちに何らかの医療機関を受診すると回答した。ロジスティック回帰分析の結果、軽症のかぜ症状の質問では、全額助成を参照群として、「助成なし」群と「一部助成」群のいずれにおいても、「その日に受診」の回答をする者が少なかった。父親は母親に比べて「その日に受診」すると回答する傾向を示した。

所得、最終学歴は関連が見られなかった。重症のかぜ症状に関する質問について、すべての説明変数で統計的有意差は見られなかったが、さらなる検討が必要と思われた。

以上、本論文は子どものかぜ症状が軽症の時には親の受診意思に医療費助成の額が関連するということを初めて明らかにした。今後の医療費助成のあり方の議論の重要な資料となるものと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。